

管内研究機関の成果生かせ

中小企業振興へビジョン

市策定へ 商品化など戦略示す

帯広市は本年度、中小企業を活性化させるための方向性を示す「産業振興ビジョン」の作成に着手する。管内の研究機関の成果を積極的に企業で商品化する仕組みをつくるなど、産学官連携を強化する。

（上田貴子）

公共事業が先細りするや企業が連携し、十勝産農畜産物の高付加価値化を旨とする「都市エリア産学官連携促進事業」が進んでいる。この都市エリア

畑作物の分野で幅広い研究が行われている。ビジョンでは、こうした事業や研究機関の研究成果を地域の産業活性化につなげるための戦略や方向性を示す。夏までも、経済界を交えた協議会を設置、その意見を受け、来年十二月までに策

定する。
市産業連携室は「管内には多様な研究機関がある。研究成果を企業が形にし、雇用創出などにつなげる仕組みをつくりたい」と話している。